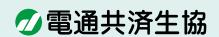


ファクトブック 2011

2010年度(第45期) 決算のご報告など

(2010年8月1日~2011年7月31日)



CONTENIS Drobing to the second second

- 1 組合員の皆さまへ
- 02 電通共済生協の概要
- 03 2011年の主な出来事
- 04 「東日本大震災」にかかわる取り組み
- 06 🔳 2010年度 (第45期) 事業概況
- 1.経営の概況
- 2. 共済契約の概況
- 3.財務の概況
- 15 川 リスク管理・コンプライアンスの取り組み
 - 1. 総合リスク管理体制
 - 2. 個人情報保護について
- 3. 勧誘方針
- 19 Ⅲ 組織の概況および組織運営に関する事項
- 1.運営機関と機能
- 2.業務運営の組織(事務機構)
- 21 3.役員の氏名および役職名
- 22 🕅 主要な業務の内容
- 26 🔽 子会社の業務および財産の状況に関する事項
- 27 Ⅵ 沿革
- 28 🔟 支払共済金実績
- 30 1 社会貢献活動・支援活動
- 31 区 附表
- 31 1.主要な業務の状況を示す指標
 - 2. 直近の2事業年度における事業の指標
- 3. 直近の2事業年度における財産の状況
- 36 4.経理に関する指標
- 5. 資産運用に関する指標
- 6. その他の指標
- 40 消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

端数処理について

件数、金額、構成比等の数値については、 表示単位未満を切り捨てて表示しています。

組合員の皆さまへ

2011年3月11日に発生した「東日本大震災」は、東北および関東の太平洋沿岸部に地震と津波による未曾有の大災害をもたらしました。

被災されました皆さまにはお見舞いと、不幸にも亡くなられました組合員、ご家 族の皆さまには心から哀悼の意を表します。

電通共済生協は大震災発生後、直ちに災害対策本部を設置し、「助け合いの職域生協」として関係する労働組合とも連携し、でき得る限りのあらゆる救済と 支援を行なってまいりました。

規約上の共済金の満額支払いはもとより、特別措置の実施、現地救済・復 興ポランティア支援など積極的に行なってまいりました。大変ありがたいことに、そ れらの活動に対し多くの被災組合員からも感謝の言葉をいただいております。

しかし、併発した福島の原子力発電所の事故エリアにおいては、いまだに被 災状況の把握もできない状況が続いております。そうした意味では、かなり長期 的な視野での対応も検討しなければならないと考えております。この点、組合員 の皆さまの温かいご理解とご協力をお願い申し上げます。

さて、電通共済生協はこうした大災害の教訓を生かし、引き続き「組合員の 安全と安心を支える職域生協」として、事業の推進をはかってまいりたいと決意を 新たにしております。そのためには、事業の健全な発展に裏打ちされた財務基盤 の確立、組合員のニーズをふまえた新たな共済制度の開発、そして労働組合と 連携した組合員との対面と対話による事業活動の充実などを、これまで以上に積 極的に取り組んでまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。



2011年12月 ^{理事長} 森嶋 正治

電通共済生協の概要

名称

電気通信産業労働者共済生活協同組合(略称:電通共済生協)

設立年月日

1967年4月7日

法人の根拠法

消費生活協同組合法(生協法)にもとづく法人(厚生労働大臣認可)

所在地

東京都千代田区神田須田町2丁目6-6神田須田町ビル

主な事業内容

- ・共済契約の引き受け
- ・全国労働者共済生活協同組合連合会(全労済)の共済事業の一部の受託
- ・組合員のための組合事業に関する知識の向上をはかる事業

職域

日本電信電話株式会社、情報産業労働組合連合会、NTT労働組合 その他定款に定める会社・労働組合

職員数

58名(出向職員8名を含む、その他非常勤・派遣職員等19名)※2011年7月末

子会社

ユアサポート株式会社



2011年の主な出来事

2011年 1月	■西エリアの内部監査実施(~2月)						
2月	■ストレステスト実施						
3月	■「東日本大震災」が太平洋三陸沖で発生、地震規模はマグニチュード9.0 (震度7) 電通共済生協の災害対策本部を設置						
4月	■「東日本大震災」での特別措置による支払いを決定 ■新入組合員の取り組み						
5月	■「電通共済生協システム」の機能追加(6、8、11月順次リリース) 業務機能改善、契約始期の統一、交通災害共済月払導入						
6月	■「東日本大震災」での車両損害に対する見舞金等の特別措置を追加						
7月	■「退職者相談コーナー」の開始(電話による相談受付) ■「退職組合員 加入促進」スタート 生命共済〈ささえ愛〉・火災共済〈すまいる〉・自然災害共済〈おまかせ〉・ 交通災害共済〈しぐなる〉を一斉募集						
8月	■第46期事業年度スタート 2011年7月末時点の「東日本大震災」にかかわる共済金等支払いは約35億円■ブロック推進部長を地域(東北、上信越、北陸、東海、近畿、四国、九州)へ配置						
10月	 ■情報労連「2011支え合おうニッポン! 震災支援フェスタ」の協賛 ■情報労連「復興支援ボランティア (岩手県大船渡市)」に 支援車6台を提供 (10月3日~12月3日) ■2011年『心をつなぐ みんなの共済』キャンペーンスタート 交通災害共済〈しぐなる〉の契約始期が12月1日となり、 元受4共済を一斉募集 ■「第67回通常総代会」の開催 (10月28日) 						

11月 ■「組合員ニーズ調査」の実施(~12月)

「東日本大震災」にかかわる取り組み

2011年3月11日午後2時46分に東北地方太平洋沖で発生した「東日本大震災」は、国内観測史上類のないマグニチュード9.0を記録し、大規模地震と大津波による未曾有の大災害をもたらしました。

電通共済生協では、被災された組合員の皆さまに対する迅速な共済金・見舞金のお支払いに総力をあげて取り組んでいます。



主な取り組み経過等について

	概 要
災害対策本部の体制	2011年3月11日17時より「東北地方太平洋沖地震・災害対策本部」を設置
災害対策会議の開催	2011年3月11日~4月18日:原則として日に2回、対策会議を開催 2011年4月19日~8月 2日:原則として会議の開催回数を週2回に変更 2011年8月3日以降:災害対策会議の独自開催を収束し、常務理事会・経営会議での扱いとする
理事会	①第45期第5回理事会(2011年3月31日)で以下の方針を決定 《共済金》 ・自然災害共済について、想定損害額から支払可能と判断し、共済金を削減せず全額支払うこととする ・生命共済、総合共済についても共済金を全額支払うこととする 《事務手続き》 ・迅速な支払いのため共済金等の請求書類の簡素化をはかる ・共済掛金払込猶予期間を払込期日から最長6か月延長 ・マイカー共済契約の継続手続きの猶予期間を最長6か月延長 ②第45期第6回理事会(2011年4月12日)で特別措置を決定<別表参照> ③第45期第7回理事会(2011年6月15日)で特別措置の追加を決定<別表参照>
コールセンタ	2011年3月12日~5月31日:休日・週休日もコールセンタを開設して組合員からの問い合わせに対応・ 罹災受付 2011年6月:平日・土曜日の開設に対応を変更 2011年7月以降:平日のみ開設の通常体制
被災地支援等	・理事長が東北および関東の被災地域の組織を激励(3月下旬~4月上旬 東関東および東北6県) ・専務、常務による避難見舞金の手渡し激励(5月) ・ブロック推進部長をNTT労組東北総支部、通建連合東北情報インフラユニオンに派遣 ・適宜、共済金等支払いにかかわる事務処理等の説明を当該組織に対し現地にて実施

共済金等支払い状況

単位/請求件数:件、支払金額:千円 2011年11月末時点

項目		請求・処理件数	共済金 (規約による支払い)	見舞金 (「特別措置」による支払い)
	自然災害共済		3,017,103	-
住宅災害	総合共済	8,113	62,000	-
	火災共済		-	1,441,961
	生命共済	4	27,000	-
死亡関係	総合共済	82	3,120	1,030
	退職組合員死亡見舞金	42	-	2,210
避難見舞金		2,138	-	213,800
マイカー共済		264	-	12,840
小 計		10,643	3,109,223	1,671,841
	総 合 計		4,781	,064

■ 3 被災組合員の状況



北海道…■5件

青森県…■12件

岩手県…■260件 ■6人 ■4人 ■2人 ■13人

秋田県…■8件

宮城県…■2534件 ■8人 ■11人 ■4人 ■42人

山形県…■17件

福島県…■836件 ■1人 ■4人

茨城県…■1845件 ■2人 ■1人 ■4人

栃木県…■343件 群馬県…■50件

埼玉県…■133件 ■4人

千葉県…■471件 ■2人

東京都…■75件 ■3人

神奈川県…■28件 ■3人

山梨県…■6件

長野県…■15件

新潟県…■8件

静岡県…■22件

岐阜県…■1件

大阪府…■1件

■…全壊・半壊・一部壊棟数

■…本人死亡

■…配偶者死亡

■…子ども死亡

■…親死亡

※2011年9月末時点の共済金 等請求状況をもとに作成

※死亡人数は、当該都道府県に 住所を登録していた組合員の合 計数

■ 4 特別措置の内容

	項目	決定日	支払金額		対象および条件等	
(1) 避難見舞金 (1回目)	2011年4月12日	組合員1人につき10万円	【1. 地震・津波】 居住地が、①地震・津波により警戒区域または避難勧告区域に指定されている② 年3月11日を法適用日とする災害救助法の適用地域(東京都を除く)一のいずれ どちらも組合員本人または同一生計の親族が、2011年3月11日以降4月10日 間、2週間以上継続して避難している場合 【2. 福島原発事故】 居住地が、南相馬市、浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楢葉町、広野町、葛尾村 村、田村市(都路町、常葉町、滝根町、船引町、飯舘村(蕨平、長泥)、いわき市(町、大久町、川前町、小川町、四倉町)の組合員本人または同一生計の親族で、原 により2011年4月1日において継続して避難している、または屋内退避している場 ※「地震・津波」と「福島原発事故」による重複支払いはありません		
	避難見舞金 (2回目)	2011年6月15日	組合員1人につき10万円	上記対象者が2011年6月11日現在引き続き避難している場合		
	避難見舞金 (福島原発事故の 対象地域の追加)	2011年6月15日	組合員1人につき10万円	川俣町山木園	屋地区を追加	
(2) 死亡見舞金	2011年4月12日	組合員本人:10万円 組合員の配偶者:3万円 組合員の親1人につき:1万円	現職組合員	「総合共済」に準じたお支払い 「総合共済」の死亡見舞金に加算したお支払い 親は実父母または同居の親、ただし父1人・母1人を限度	
•	3) 火災共済契約の 特別措置	2011年 4月12日	組合員の子1人につき:1万円 住宅契約・家財契約とも一口あたり ◆全焼・全壊:5,000円 (支払限度額200万円) ◆半焼・半壊:2,500円 ◆一部焼・一部壊・床上浸水:500円		か損害額の合計が20万円を超える場合にお支払い	
₹	4) 'イカー共済契約	2011年	契約車両1台につき	廃車	電通共済生協のマイカー共済契約組合員で、地震・津波により四輪車(普通・軽四輪※二輪は除く)が廃車となった場合	
-	合員の車両損害 こ対する見舞金	6月15日	◆廃車:5万円 ◆修理:1万円	修理	電通共済生協のマイカー共済契約組合員で、地震・津波により四輪車 (普通・軽四輪 ※二輪は除く)が20万円を超える修理となった場合	

2010年度(第45期)事業概況

1 経営の概況

第45期事業運営は、制度改正などを行なった各 共済の切り替え、生協システムのハード更改・改善、 各種業務改善施策への着手など「組合員・家族の 生涯の安心をサポートする」をスローガンに、労働 者福祉事業と生協事業の発展をめざしてきました。

これらの具体的な取り組みは①2010年秋の加入促進キャンペーン②春を中心とする退職予定組合員への継続利用の勧奨③若年層組合員への任意共済の加入促進など、基本組織と連携をはかり積極的な活動を展開してきました。

その結果、契約者数、契約口数の減少傾向の反転までには及びませんでしたが、受入掛金目標の117億7,100万円に対し120億6,793万円となり、事業目標は辛うじて達成できました。

この間、3月11日に発生した東日本大震災に対しては、各労働組合や関係団体と連携をはかりつつ、「助け合いの職域生協」として最大限の役割・機能発揮を最優先課題とし、事業運営全般を被災組合員対応に傾注してきました。

☆2010年度(2010年8月~2011年7月)の主要な事業の状況

組合員数		347,650	人
うち、退職組合員数		105,610	人
組合員出資金		2,602	百万円
契約件数	元受共済※1	858,362	件
	受託共済※2	175,135	台
受入共済掛金	元受共済	12,067	百万円
受託手数料	受託共済	859	百万円
支払共済金	元受共済	7,927	百万円
事業経費		4,052	百万円
経常剰余金		2,605	百万円
総資産		31,086	百万円

^{※1…}元受共済は、総合共済、火災共済、自然災害共済、生命共済、 交通災害共済の5共済を指しています。

「契約件数」の「元受共済」 欄は、共済ごとにつぎの数値を合計しています。

- ・総合共済・火災共済・自然災害共済→契約者数
- ・生命共済・交通災害共済→組合員本人の契約者数

^{※2…}受託共済は、マイカー共済、自賠責共済の2共済を指しています。

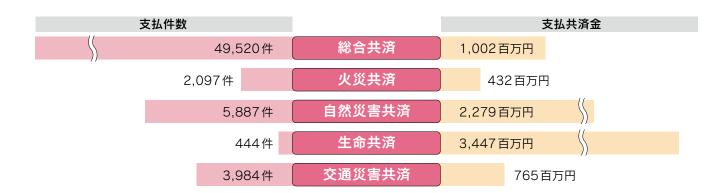
2 共済契約の概況

2010年度末における元受5共済を合計した契約件数は858,362件、受入共済掛金は120億6,793万円、支払件数は61,932件、支払共済金は79億2,786万円となりました。

1 全体の状況



生命共済と交通災害共済の契約件数は組合員本人の契約者数



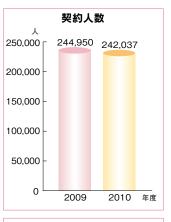
2 共済別の状況

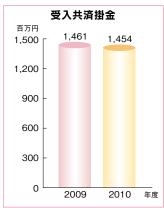
☆総合共済

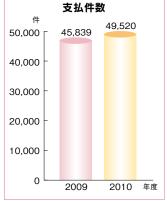
契約人数は、前年度比で2,913人減の242,037 人となり、受入共済掛金も693万円減の14億5,472 万円となりました。

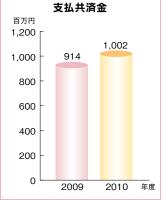
支払共済金については、前年度比 8,874万円増の 10億282万円となりました。

支払共済金増加の主な要因は、東日本大震災よる住宅災害見舞金が4,186万円となり、前年度比5,155万円増加したことによります。





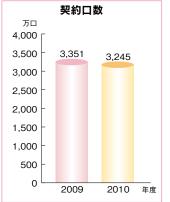




★火災共済

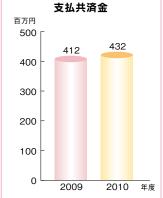
契約口数は、前年度比105万口減の3,245万口、 受入共済掛金も5,381万円減の24億6,370万円 となりました。

支払共済金は、前年度比 1,977万円増の4億 3,233万円となりました。









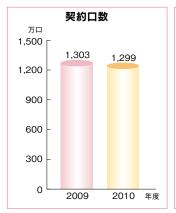
☆自然災害共済

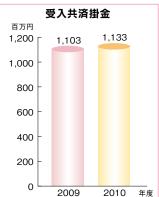
契約口数は、前年度比4万口減の1,299万口となりました。

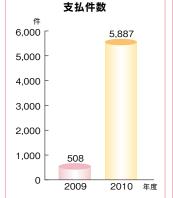
制度が発足した2000年度から増加基調にありましたが、今年度初めて減少となりました。

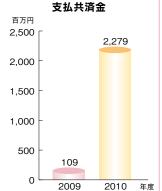
受入共済掛金は、前年度比 3,024万円増の11億3,357万円、支払共済金も前年度比 21億7,015万円増の22億7.997万円となりました。

支払共済金増加の主な要因は、東日本大震災に伴う21億9,145万円の地震等給付によるものです。





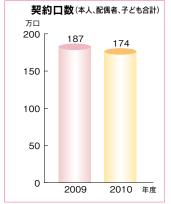


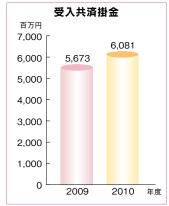


◆生命共済

契約口数は、前年度比13.5万口減(うち、本人: 10.5万口 配偶者: 1.5万口 子ども: 1.4万口) の174万口となりました。

受入共済掛金は、前年度比 4億762万円増の60 億8,133万円、支払共済金は前年度比2億1,400 万円減の34億4,700万円となりました。









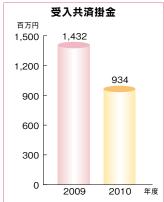
❖交通災害共済

契約口数は、前年度比11万口減の275万口となりました。

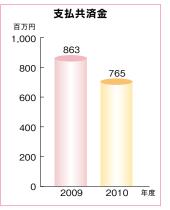
受入共済掛金は、現職組合員の共済期間を見直した影響および契約口数の減少により、前年度比4億9,832万円減の9億3,459万円となりました。

支払共済金は、前年度比 9,743万円減の7億6,572万円となりました。









3 財務の概況

■損益の状況

経常収益は、198億8,179万円で、前年度比16億4,426万円の増加となりました。主な要因は、1つに東日本大震災によって自然災害共済を再共済している日本再共済連からの受入再共済金の増加により、共済掛金等収入が前年度比14億1,327万円増加したこと。2つに、東日本大震災による共済金の支払いにより危険差損が生じたために、異常危険準備金の取り崩しを行なったこと。これらに伴って共済契約準備金戻入額が前年度比2億1,251万円増加したことがあげられます。

経常費用は、172億7,586万円で、前年度比 12億4,550万円増加しました。増加の主な要因は、東日本大震災による自然災害共済の共済金等支払いが前年度比 20億128万円増加したこと等があげられます。

その結果、経常剰余金は26億593万円で、前年度比 3億9,876万円の増加となりました。

・・・2010年度の収益と費用

収益 19,881 共済掛金等収入 14,711 共済契約準備金戻入額 4,998

その他経常収益 18

費用 17,275

(単位:百万円)

共済金等支払額 8,864

共済契約準備金繰入額 4,358

> 事業経費 4,052

特別損益 1,443

税引前当期剰余金 1.162

.,.	
法人税等	482
法人税等調整額	△113
当期剰余金	793
前期繰越剰余金	354
過年度税効果調整額	1,423
当期末処分剰余金	2,571

・・・直近5事業年度における推移

(単位:百万円)

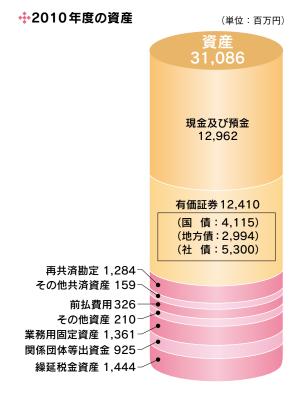
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
経常収益	20,994	19,308	18,695	18,237	19,881
共済掛金等収入	15,199	14,276	13,548	13,298	14,711
その他収益	5,794	5,032	5,147	4,939	5,170
経常費用	18,486	17,330	16,690	16,030	17,275
共済金等支払額	8,389	7,824	7,463	6,863	8,864
事業経費	4,870	4,156	4,052	4,020	4,052
その他費用	5,226	5,348	5,175	5,146	4,358
経常剰余金	2,508	1,978	2,004	2,207	2,605

■資産の状況

資産総額は、310億8,647万円で前年度比19億 191万円の増加となりました。

このうち、運用資産(預貯金、有価証券)は、前年度比11億2,434万円減少し、253億7,277万円(資産総額の81.6%)となり、うち51.1%の129億6,208万円が預貯金となっています。

引き続き、共済事業の運営において、大規模災害発生 等を考慮し、安全性と流動性の確保を重視した資産配分 を行なっています。



☆直近5事業年度における推移

(単位:百万円)

						(十四: 日73137
		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
	現金・預金	17,428	17,993	18,206	15,672	12,962
	有価証券	4,889	5,705	6,815	10,825	12,410
223	(国債)	996	1,199	1,500	3,008	4,115
資	(地方債)	698	1,203	1,406	2,207	2,994
産	(社債)	2,396	2,696	3,909	5,609	5,300
	(投資信託受益証券)	798	606	-	-	-
	その他	2,574	2,452	2,284	2,687	5,712
	資産計	24,892	26,151	27,307	29,184	31,086

■負債と純資産の状況

負債の総額は、115億1,246万円で、前年度比3億2,836万円の減少となりました。負債のうち、76.4%を占める共済契約準備金は、87億9,918万円で、前年度比6億3,980万円の減少となりました。その内訳は、支払備金が10億1,950万円で前年度比3億4,792万円減少、未経過共済掛金が30億1,484万円で前年度比2億5,976万円の減少、異常危険準備金が47億6,483万円で前年度比3,211万円の減少となっています。

純資産の総額は、195億7,400万円で、前年度比 22億3,028万円の増加となりました。その内訳は、組合員からの出資金が5,219万円増加し、また法定準備金と任意積立金がそれぞれ2億7,900万円と9億円の増加となりました。

+2010年度の負債と純資産 (単位:百万円) 負債 11,512 19,574 出資金 共済契約準備金 2,602 8,799 (支払備金 1,019) 法定準備金 2,216 (未経過共済掛金 3,014) (異常危険準備金 4,764) 未払再共済勘定 135 任意積立金 その他共済負債 1,403 11,980 未払費用 183 その他負債 669 当期未処分剰余金 2,571 (うち当期剰余金 793) 引当金 309 価格変動準備金 10 評価·換算差額等 203

(単位:百万円)

・・・直近5事業年度における推移

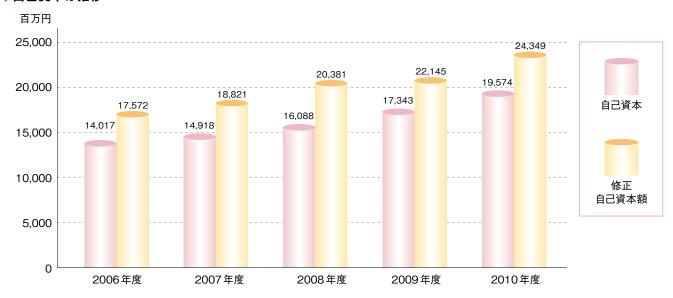
		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
負	共済契約準備金	8,456	8,901	9,078	9,438	8,799
	その他	2,419	2,330	2,139	2,401	2,713
債	負債合計	10,875	11,232	11,218	11,840	11,512
	出資金	2,792	2,616	2,438	2,550	2,602
	法定準備金	1,451	1,451	1,667	1,937	2,216
純	任意積立金	7,830	9,330	10,280	11,080	11,980
純資産	当期未処分剰余金	1,943	1,520	1,702	1,775	2,571
	その他	-	-	-	_	203
	純資産合計	14,017	14,918	16,088	17,343	19,574
	負債・純資産の合計	24,892	26,151	27,307	29,184	31,086

■自己資本の状況

純資産額は、195億7,400万円で、この額に異常危険準備金47億6,483万円および価格変動準備金1,057万円 を加算した修正自己資本額は243億4,942万円です。

修正自己資本比率(修正自己資本額が総資産に占める割合をいいます)は、78.3%となりました。

☆自己資本の推移



・・修正自己資本額の推移(異常危険準備金等を含む)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						(
		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
	出資金	2,792	2,616	2,438	2,550	2,602
1	法定準備金	1,451	1,451	1,667	1,937	2,216
①自己資本	任意積立金	7,830	9,330	10,280	11,080	11,980
資本	当期未処分剰余金	1,943	1,520	1,702	1,775	2,571
74	評価・換算差額等	-	-	-	-	203
	小計	14,017	14,918	16,088	17,343	19,574
2	異常危険準備金	3,554	3,903	4,292	4,796	4,764
3	価格変動準備金	-	1	1	5	10
修	正自己資本額(①+②+③)	17,572	18,821	20,381	22,145	24,349
修	正自己資本比率	70.6%	72.0%	74.6%	75.9%	78.3%

修正自己資本比率=(修正自己資本額)÷(負債・純資産の合計額)×100

(単位:百万円)

■剰余金の処分

当期未処分剰余金25億7,142万円のうち、1億5,900万円を生協法で定める法定準備金の積み増しとし、経営基盤強化のための任意積立金として6億円の積み増しを行ないました。また、今期より導入した税効果会計により計上した繰延税金資産に対する積立金として、税効果調整積立金14億4,400万円を財務処理の指針にもとづき積み立てました。

→ 剰余金処分の内容 (単位: 千円)

適 用	金額
I. 当期未処分剰余金	2,571,428
Ⅱ. 剰余金処分額	2,203,000
1. 法定準備金	159,000
2.任意積立金 (共済リスク・経営諸リスク対応積立金)	600,000
(税効果調整積立金)	1,444,000
Ⅲ. 次期繰越剰余金	368,428

次期繰越剰余金のうち、4,000万円は、生協法第51条の4に定める教育事業繰越金です。

区分	金額
法定準備金	2,375,525
任意積立金	12,580,000
共済リスク・経営諸リスク対応積立金	7,300,000
職域退職餞別積立金	2,980,000
システム開発積立金	2,000,000
税効果調整積立金	1,444,000
資産運用リスク積立金	200,000
災害対策積立金	100,000

- ・「共済リスク・経営諸リスク対応積立金」は、通常の共済引受リスクを超える巨大災害発生時の共済リスクおよび経営上のリスクに備えるための積立金です。
- ・「職域退職餞別積立金」は、総合共済の職域退職餞別の将来給付に備える積立金です。
- ・「システム開発積立金」は、将来のシステム更改・開発に備えるための積立金です。
- ・「税効果調整積立金」は、税効果会計により計上した繰延税金資産に対する積立金です。
- ・「資産運用リスク積立金」は、保有運用資産の運用リスクに備えるための積立金です。
- ・「災害対策積立金」は、災害時に保有する固定資産が被る損害に備えるための積立金です。



リスク管理・コンプライアンスの取り組み

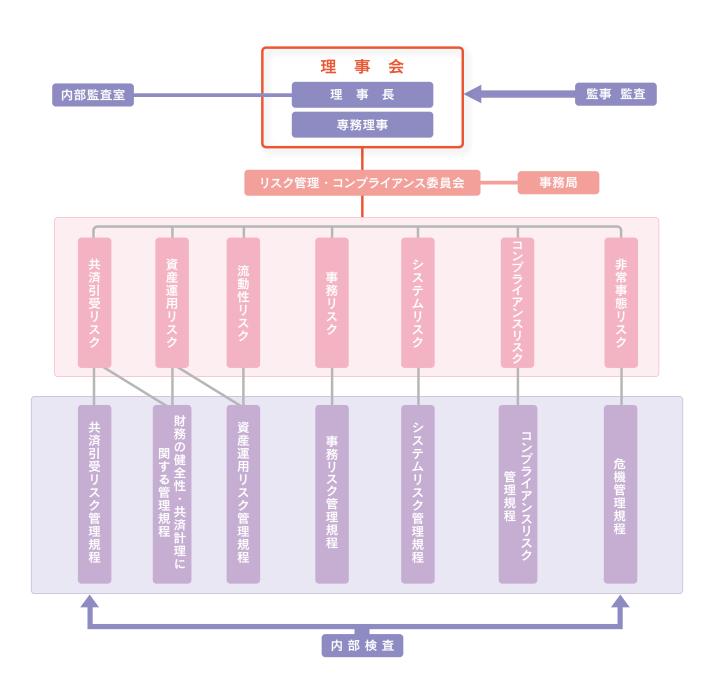
1 総合リスク管理体制

共済事業を推進するにあたっては、様々なリスクの所在を把握し、それらの特性を分析するとともに、種々のリスクに応じた適切な管理を行なうことが重要な経営課題です。

電通共済生協では2009年8月に「総合リスク管理・コンプライアンス規則」を策定しました。このなかで、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「コンプライアンスリスク」「非常事態リスク」に区分し、それぞれの具体的な内容や範囲を規定して体系的な管理を実施しています。

体制面では、総合的な管理として、「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置し、各種リスクの管理方法 (内部規則) とその主管部門を下図のとおり定めています。

また、内部牽制機能を高めるために、内部検査(監査)を実施し、管理状況の検証を行なっています。



2 個人情報保護について

電気通信産業労働者共済生活協同組合(以下「電通共済生協」という)では、組合員・契約者の皆様からご信頼をいただけるよう、個人情報の取扱いについて、「個人情報の保護に関する法律」およびその他の関係法令を遵守するとともに、日本共済協会の「共済事業における個人情報保護のための取扱指針」に準拠し適切に行ないます。

個人情報の適切な取扱いのため、年1回以上の監査と見直しを行ない、継続的改善に努めます。定期的な監査以外にも、不備を見つけた場合には迅速に対応します。

個人情報の取扱いについては、原則下記1~5項のように行ないますが、法令にもとづく場合等個人情報の取扱いにおいて例外事項を適用しなければならない場合には、個人情報保護総轄責任者の責任の下で行ないます。

1 体制

- (1) 電通共済生協の専務理事を個人情報保護総轄責任者とします。
- (2) 電通共済生協の各部署および各生協組織において個人情報保護責任者を配置して、個人情報保護を実践します。
- (3) 個人情報保護に関して、電通共済生協の職員等に対する教育を実施し、組合員・契約者等からの問い合わせに対応していきます。
- (4) 電通共済生協の職員等は、「個人情報の保護に関す

る法律」と電通共済生協の定める「個人情報保護規程」を遵守し、不具合や事故があった場合は速やかに報告することとします。

「職員等」とは、電通共済生協の就業規則に定める役職員および生協組織の役職員ならびに契約・派遣職員、パートタイマー、アルバイトであって、業務遂行上、この組合が収集・管理する個人情報を取り扱う立場にある者すべてを含むものとします。

2 個人情報の利用目的・収集等について

- (1) 電通共済生協は、情報産業労働組合連合会(情報労連)に所属する組合員とその家族に保障を提供するために、消費生活協同組合法により100%働く仲間の手によって設立された福祉事業体です。この趣旨に則った、より良い制度やサービスを提供するため、組合員に関する必要な情報を収集しています。これらの個人情報は、下記の目的の範囲内で取り扱います。
 - ・共済契約の締結、維持・管理、共済金の支払い等 を含む共済契約の判断に関する業務
 - ・契約内容の開示・訂正等の対応に必要な本人確認
 - ・各種共済の加入促進活動や契約状況の案内、制度・ サービスの紹介
 - ・情報労連を通じた輸血・献血の呼びかけ
 - ・請求のあった資料の送付 これらの利用目的は、「電通共済生協ガイドブック」、「契約のしおり」、「マイカー共済新規申込書」、「マイカー共済重要事項説明書」、「マイカー共済ご契約のしおり」やホームページ上の資料請求欄、ご意見・ご質問受付欄にも掲載しています。
- (2) 収集する個人情報の主な種類は、下記の通りです。 (共済別)

【総合共済, 火災共済, 自然災害共済, 生命共済, 交通災害共済】…氏名, 所属, 生年月日, 性別, 血液型(必須ではありません), 住所, 電話番号, 家族情報, 共済契約の締結・共済金の支払いを行うにあたって必要となる情報, 口座振替にともなう指定口座の金

融機関情報

【マイカー共済・車両共済】…氏名, 生年月日, 住所, 電話番号, 所属, 被共済者情報, 契約車両登録番号等車両および運転者情報, 口座振替にともなう指定口座の金融機関情報, 共済金の支払いを行なうにあたって必要となる事故情報等, 自賠責に関する事項, 他損保契約内容等

【自賠責共済】…氏名,契約車両登録番号等車両情報,共済契約の締結にあたって必要となる情報,掛金払込人情報

【その他 ホームページ上からの資料請求、ご意見・ご 質問受付】…氏名, 住所, 電話番号, 所属, メールア ドレス

(3) 個人情報の収集方法(共済別)

【総合共済、火災共済、自然災害共済、生命共済、交通災害共済】…電通共済生協の組合員が所属する労働組合等を経由して、各種加入申込書により組合員・契約者の情報を収集しています。

【マイカー共済・車両共済】…主にコールセンタにおける新規契約・継続契約・契約変更の申込受付により、契約者の情報を収集しています。

【自賠責共済】…自賠責共済加入手続書(払込取扱票)により契約者の情報を収集しています。

(4) 利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱う場合は、その超える範囲についてあらかじめ本人から同意を得ます。

3 個人データの管理・利用について

- (1) 保有する共済契約等に関する所定の情報(以下、「個人データ」といいます。)の安全管理については、個人データのリスクに応じて必要かつ適切な措置を講じます。
- (2) 職員等に個人データを取り扱わせるにあたっては、 当該個人データの安全管理が図られるよう、当該職 員等に対する必要かつ適切な措置を講じます。
- (3) 個人データを他の事業者等に業務委託する場合には、委託した個人データの安全管理が図られるよう、この組合として受託者に対する必要かつ適切な措置を講じます。また、この組合が個人データに係る業務を受託する際には、契約を締結し、適切な取扱いを行ないます。
- (4) 電通共済生協では、共済契約の締結、維持・管理、 契約者利便のための掛金徴収等の事務手続きを円 滑に行なうためや、共済金支払いの適正化、ならび に職域共済の加入促進活動等を目的に、個人データ を特定の者との間でのみ共同利用するものとします。 共同利用する個人データの項目、共同利用者の範囲 は下記の通りです。

【共同利用項目】

- ・氏名, 生年月日, 性別, 住所, 電話番号, 家族情報, 所属組合, 区分コード, 個人コード, 氏名コード 等
- ・共済の加入・継続申込書記載事項(契約者情報・ 被共済者情報・契約内容・掛金額)
- · 労働組合経由の共済金支払手続事項 (契約者情報・ 被共済者情報・共済事由・共済金額)

【共同利用者】

- ·NTT労働組合(NTT労組)
- ·情報産業労働組合連合会(情報労連)
- ·情報産業労働組合連合会 共済事業本部 (労連共 済本部)
- ・きらら保険サービス株式会社
- · NTT 等職域内の企業
- ·全国労働者共済生活協同組合連合会(全労済)
- ・日本再共済生活協同組合連合会(日本再共済連) なお、個々の組織・団体とは必要利用項目を明記 した協定書を締結しています。

【マイカー・車両・自賠責共済に関する共同利用について】

マイカー共済は全国労働者共済生活協同組合連合会(全労済)が実施する自動車総合補償共済です。電通共済生協では、共済契約締結・維持管理および共済金のお支払いの適正化などを目的に全労済と共同利用するとともに、行政庁および損害保険会社等との間で、保有個人データを全労済を通じ

て共同で利用させていただいています。

- i.①被共済者・被害者利便のための自賠社の自賠 責共済・保険を含めた共済金の一括支払業務
- ②共済金請求に際して不正・正当な請求歴の確認 業務のため(社)日本損害保険協会を通じて、自 賠責共済・保険の引き受けを行なう農業協同組 合法・消費生活協同組合法・中小企業等協同 組合法に基づく共済事業団体および損害保険会 社との間で、事故状況および共済金の請求内容 等に関する個人データを共同利用しています。 また、共済制度の健全な運営ならびに不正な共 済金請求を防止するため、前契約の適用等級、 共済(保険)事故の有無、および事故発生の際 に関係する事項を確認するため、自賠責共済・ 保険事業を営む共済事業団体・損害保険会社と の間で、個人データを共同利用しています。
- ③次に定める範囲内において、お客様に関する情報は全労済より電通共済生協へ提供されます。① 共済契約の引受、共済金のお支払い、その他契約の履行および付帯サービスの提供、②共済事故の調査(医療機関・当事者の関係先に関する照会等を含む)③その他の共済契約の締結・維持管理、共済金の支払などに関する業務
- ii.自動車損害賠償責任共済・保険制度における原動機付自転車の無共済・無保険車対策として、全労済を通じ国土交通省との間で保有個人データを共同利用しています。
- iii. 自動車損害賠償保障法(自賠法)に基づく自賠責 共済事業の適正な運営のため、また共済金のお支 払いに際して関連するマイカー共済の健全な運営 を確保するために、全労済を通じ損害保険料算出 機構および(社)日本損害保険協会を通じて、共済 事業団体および損害保険会社との間で、保有個人 データを共同利用しています。
- iv.全労済における個人情報の共同利用に関する詳細は全労済ホームページ

(http://www.zenrosai.coop/) をご参照ください。

- (5) 電通共済生協では、組合員・契約者より収集した個人情報を業務上必要がある場合にのみ利用し、以下の場合を除いて、個人データを第三者へ提供することはありません。
 - ・本人の承諾を得た場合
 - ・上記(4)の共同利用の場合
 - ・法令等により必要と判断される場合
- (6) 個人データについて、利用目的の達成に必要な範囲において正確、最新なものにするよう努めています。

4 保有個人データに関する開示・訂正等の求めへの対応について

- (1) 保有個人データに関する本人(または代理人)からの開示等の請求があった場合は、本人(および代理人)であることを確認させていただいたうえで、特別の理由がない限り開示等いたします。開示等の請求をご希望の場合は、下記のお問い合わせ先までお申し出ください。お申し出の内容により所定の書類にご記入のうえ提出いただく場合があります。
- (2) お預かりした情報が不正確である場合には、正確な

ものに訂正させていただきます。原則として、所属する生協組織を通じて対応します。

(3) 共済制度等の勧奨のみを目的とした案内・お知らせ の送付への組合員情報の利用を希望されない場合 は、特別の理由がない限り取扱いを停止させていた だきます。この場合、共済制度の保全に係る送付物 (継続案内等契約の保全に必要な通知) は除外するも のとします。

5 個人情報の取扱いに関する苦情・相談

個人情報の取扱いに関する苦情や相談について、適切かつ迅速な処理に努めます。

6 お問い合わせ先

■組合員・契約者自身の情報についてのお問い合わせは、所属の組合、または電通共済生協までお申し出ください。

電通共済生協コールセンタ 0120-211114

受付時間 平日9:00~17:30

(加入促進時および年末年始時には受付時間の変更 があります)

■マイカー共済についてのお問い合わせは、電通共済生協自動車共済部までお申し出ください。

電通共済生協自動車共済部 03-6810-6780

受付時間 平日9:00~17:30

■個人情報の取扱い全般に関してのお問い合わせは、電 通共済生協総務経理部までお申し出ください。

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町2-6-6 神田須田町ビル

電話: 03-6810-6788

受付時間 平日9:00~17:30

■責任者名称 電気通信産業労働者共済生活協同組合

2005年3月1日 制定 2007年1月1日 改定

3 勧誘方針

「金融商品の販売等に関する法律」にもとづいて、「勧誘方針」を策定しています。

電通共済生協は、消費生活協同組合法にもとづき、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆様の安心とゆとりある暮らしを目指します。

- 1. 当組合は、「消費生活協同組合法」「金融商品の販売等に関する法律」「消費者契約法」およびその他各種法令などを遵守し、適正な共済の推進に努めます。
- 2. 当組合は、組合員の皆様に共済内容を正しくご理解いただくために、説明内容や説明方法を工夫し、組合員のニーズと実情にそった適切な共済が選択できるように努めます。
- 3. 当組合は、正当な理由なく深夜や早朝などの不適当な時間帯に共済の推進は行わないように努めます。
- 4. 当組合は、共済事由が発生した場合には、迅速かつ的確な共済金の支払に努めます。
- 5. 当組合は、プライバシー保護の重要性を認識し、組合員の情報については適正かつ厳正な管理に努めます。
- 6. 当組合は、組合員皆様方のご意見等の収集に努め、今後の共済開発や推進に反映していくように努めます。
- 7. 当組合は、総合共済、生命共済、火災共済、自然災害共済、交通災害共済、自動車共済(マイカー共済)、車両共済、 自動車損害賠償責任共済を取り扱っています。

2001年4月1日

電気通信産業労働者共済生活協同組合



組織の概況および組織運営に関する事項



運営機関と機能

総代会

総代会は電通共済生協の最高意思決定機関で、事業年 度終了の日から3か月以内に(例年10月)通常総代会 を開催します。

臨時総代会は、理事会の議決や総代の請求により必要 に応じて開催します。

総代は総代選挙規約により、組合員の中から選出しま

総代会では、役員選挙等規約により役員を選挙します。 また、定款の変更、共済事業規約の設定・変更、前事 業年度の事業報告および決算報告、当該事業年度の事 業計画および予算等の重要な事項の議決を行ないます。

審査委員会

共済契約および共済金の 支払いに関する決定につ いての異議を社外者(弁護 士等)を含めた委員で審 査します。

理事の解任権

理事会

理事会は、総代会で決定された事 業計画にもとづき、電通共済生協の 業務を執行します。

事業規約・諸規程の設定、資産運用 に関する事項、財産の取得や処分、 その他業務の執行に関する重要事項 などは理事会の議決事項となってい ます。

理事会は3か月に1回以上開催され ますが、日常執り行なわれる業務 は、常務理事会(原則週1回の開催) によって運営されます。

執行の監 **の**

監事会

監事の解任権

事業の運営が、法令、定款および総代 会の決定にもとづき行なわれている か監査を行ないます。

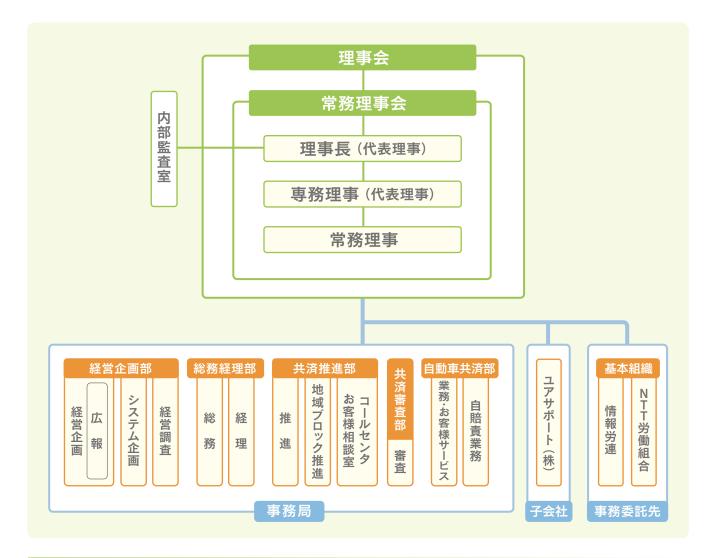
監査は監査計画にもとづき行なわれ、 監査結果は総代会で報告されます。

資産運用委員会

資産運用に関する意思決定機関で常勤理 事全員で構成されています。法令、定款 および「資産運用リスク管理規程」を遵 守し、具体的な運用方法の選定、保全お よび資産運用にかかわるリスク管理を行 ないます。

リスク管理・ コンプライアンス委員会

代表理事、常勤理事および部門長職で 構成され、リスク管理・法令遵守にか かわる取り組みの推進をはかります。



***経営企画部

経営企画…年間事業計画の策定 機関会議の開催 認可申請 定款・事業規約等の整備 他 広報…広告宣伝物・掲載記事の作成 募集資料の作成 各種取材 他

システム企画…電通共済生協システムの開発・機能追加・更改 現用システムの維持管理 社内ネットワークの運用管理 他経営調査…各共済の加入状況・共済金支払状況の把握および分析 統計情報作成 共済数理 他

******総務経理部

総務…機関運営の概括管理 組織・人事諸制度の管理 人材育成 個人情報保護 危機管理 他経理…財務会計処理 予算・実績の管理 決算業務 資産運用にかかわる業務 他

★共済推進部

推進…共済募集活動 契約の引受・維持管理 掛金にかかわる業務 申込書類等の作成 他地域ブロック推進…共済募集活動 事務委託先の支援 お客様相談室・コールセンタ…組合員からの問い合わせ受付 契約照会 他

★共済審査部

審査…共済金請求にかかわる審査業務 支払共済金の確定 請求書類等の作成 他

☆自動車共済部

業務・お客様サービス…マイカー共済・車両共済にかかわる契約管理業務 組合員からの問い合わせ受付 他 自賠責業務…自賠責共済の契約管理業務 契約に伴う証明書発行 他

☆内部監査室

内部監査…内部管理体制等の適切性・有効性の検証 他

2011年10月28日現在

役職	氏 名	所属
代表理事 理事長	^{もりしま} しょう じ 森嶋 正治	
代表理事 専務理事	杉崎辰夫	
常務理事	た なべ かずとし 田 邊 和年	
	^{∌≿‡ኛ} たもっ 渡辺 保	
	かっぺ まさる 川辺 優	
理事	高橋政士	NTT労組中央本部
	野田 三七生	NTT労組中央本部
	武谷淳一	NTT労組中央本部
	まずき かっひこ 鈴木 克彦	NTT労組中央本部
	大澤浩一	NTT労組東日本本部
	八坂 繁良	NTT労組西日本本部
	高田 康夫	NTT労組コミュニケーションズ本部
	有村 博幸	NTT労組データ本部
	が おりました おりまました おり おり おり おり おり おり おり おり おり かまました おり おり おり かまました かまました おり かいまま かいまま かいまま かいまま かいまま かいまま かいまま かいま	NTT労組コムウェア本部
	で ぐち っとむ 樋口 勤	NTT労組ドコモ本部
	佐藤 幸信	NTT労組ファシリティーズ本部
	福地英明	NTT労組持株本部
	春木 幸裕	情報労連中央本部
	藤井淳	全国情報·通信·設備建設労働組合連合会本部
	渡邊 拓也	KDDI労組中央本部
	th the man e to the t	電話帳関連労組連絡協議会
	岩河 吉美	NTT労組退職者の会中央協議会
	石原喜久	NTT労組退職者の会中央協議会
代表監事	** * * * * * * * * * * * * * * * * * *	情報労連中央本部
監事	*** た しんいち 太田 信一	NTT労組データ本部
	かみばやし しゅうじ 上林 周司	NTT労組ドコモ本部

・取扱共済制度一覧



生命共済〈ささえ愛〉

『総合共済』を 基本に暮らしを トータルサポート します。





自然災害共済〈おまかせ〉

総合共済

働く仲間が少しずつお金を出しあい、「仲間の誰かにお祝いごとや万一のことがあった時にそのお金を役に立てよう」、そんな絆から「総合共済」は生まれました。

お支払い どんなときに・いくら?

【祝金】



結婚	20,000円
出生	10,000円
小学校入学	10,000円
中学校卒業	10,000円
銀婚	20,000円



【見舞金】

本人死亡	300,000円
配偶者死亡	100,000円
親死亡	30,000円
障害	最高300,000円
傷病(30日以上の休業)	15,000円
住宅災害・火災等	最高200,000円
住宅災害・地震等	最高50,000円
住宅災害・風水害等	最高200,000円

など

- ■契約対象 組合員本人〈現職者で65歳まで〉
- ■掛 金 月払500円

生命共済〈ささえ愛〉

あ支払い どんなときに・いくら?

	1口あたりの 最高保障額	30 口契約の場合
死亡 病気・不慮の事故等で死亡	100万円	3,000万円
重度障害 病気・不慮の事故等で 治療終了後も残る重度障害	100万円	3,000万円

■契約対象 組合員本人、配偶者、同一生計の子ども

■掛 金 年齢群団に応じた掛金

【組合員本人・年払時 1口あたりの掛金】

12月1日時点の満年齢	年払	12月1日時点の満年齢	年払
~ 35 歳	1,800円	61 ~ 65歳	6,900円
36~45歳	2,100円	66~70歳	16,200円
46~55歳	3,100円	71~75歳	26,700円
56~60歳	4,500円	76~79歳	41,700円

■特 長 1年更新のためライフステージにあわせた保障額の変更が容易 職域の会社を退職した後も退職組合員として79歳まで更新可能 原因が病気でも不慮の事故でも保障額は変わらず 組合員本人・配偶者とも最高3,000万円の保障

交通災害共済〈しぐなる〉

お支払い どんなときに・いくら?

	1口契約の場合	8口契約の場合
死亡	100万円	800万円
障害	100万円~4万円	800万円~32万円
入院 (1日につき)	1,500円	12,000円
通院 (1日につき)	800円	6,400円

■契約対象 組合員本人、組合員と同一生計の親族

■掛 金 年払時 1口あたり500円(年齢にかかわらず)

■特 長 交通機関にかかわる災害に的をしぼった共済 年齢にかかわらず契約可能 国内外の交通事故が対象

入通院は1日目から保障



火災共済〈すまいる〉

お支払い どんなときに・いくら?

	住宅への保障	家財への保障
火災・落雷などによる損害	1口あたり最高 10 万円	1口あたり最高 10万円
風水害などによる損害	1口あたり最高 3万円	1口あたり最高 3万円

■掛 金【年払時 1口あたりの掛金】

	木造	耐火(鉄筋)
住宅契約	80円	40円
家財契約	80円	40円

■特 長 全国一律の掛金

70%以上の焼破損割合から「全焼損」扱い 火災等での共済金支払いの場合に「再取得価額」で保障 家が古くても、同等の新しい家を再建築するのに必要な金額で契約可 「家財契約」では落雷による家電製品の被害にも対応

自然災害共済〈おまかせ〉火災共済〈すまいる〉にセットして契約 ※単独契約不可

お支払い どんなときに・いくら?

	大型タイプ		標準タイプ	
	住宅への保障	家財への保障	住宅への保障	家財への保障
風水害 などに よる損害	1口あたり最高 7万円	1口あたり最高 7万円	1口あたり最高 5万円	1口あたり最高 5万円
地震・津波 などによる 損害	1口あたり最高 3万円	1口あたり最高 3万円	1口あたり最高 2万円	1口あたり最高 2万円
盗難による 損害	1口あたり最高 10万円	1口あたり最高 10万円	1口あたり最高 10万円	1口あたり最高 10万円

■掛 金【年払時 1口あたりの掛金】

	木造		耐火((鉄筋)
契約タイプ	大型タイプ	標準タイプ	大型タイプ	標準タイプ
住宅契約	130円	90円	75円	50円
家財契約	130円	90円	75円	50円

■特 長 全国一律の掛金

地震・津波などによる被害に対応

風水害や地震などの被害のほかに、住宅内に収納されている家財の盗難も保障(家財契約)

マイカー共済(契約引受団体:全労済)

お支払い どんなときに・いくら?

【基本補償/例】

	完全タイプ	標準タイプ
相手方への賠償		
対人賠償	無制限	無制限
対物賠償	無制限	3,000万円
自身の補償		
人身傷害補償	5,000万円	-
搭乗者傷害	_	1,000万円

【車両損害補償特約】(選択)

- ・オールリスクタイプ
- ・ 危険限定+修理費用タイプ
- ・危険限定タイプ



自身・家族・同乗者のための「人身傷害補償」

自動車事故で被共済者が被った損害を、自身の過失にかかわらず契約補償額の範囲で、示談を待たずにマイカー共済の基準によりまとめて補償 自動車事故傷害見舞金が人身傷害補償の共済金とは別枠で支払い

自身の車のための「車両損害補償特約(車両共済)」

盗難やあて逃げなど、さまざまなアクシデントから自身の車をしっかり補償



■その他 割引制度

職域割引プラス団体割引のある掛金

割引制度 無事故等級(最大22等級64%割引)、運転者年齢条件特約、子供運転年齢条件特約、運転 者家族限定特約、ABS装着車割引、ハイブリッド車割引、福祉車両割引、盗難防止装置装備車 割引、複数契約割引、セカンドカー割引、新車割引

自賠責共済(契約引受団体:全労済)

「自動車損害賠償保障法」にもとづき、すべての自動車に加入が義務付けられています。人身事故で損害賠償責任を負った場合、被害者1人につき傷害による損害は最高120万円、後遺障害・死亡による損害は最高3,000万円(常時介護を要する後遺障害については、最高4,000万円)の補償があります。





\mathbf{V}

子会社の業務および財産の状況に関する事項

名称・事業の内容等

・・損益の状況

(単位:千円)

•		
	2010年6月1日~	2011年5月31日
売上高 計	708,934	
売上原価 計	464,317	
売上総利益		244,616
販売費・一般管理費 計	160,949	
営業利益		83,666
営業外収益 計	1,299	
営業外費用 計	0	
経常利益		84,965
特別利益 計	0	
特別損失 計	0	
税引前当期利益(損失)		84,965
法人税等		35,853
当期利益 (損失)		49,112

☆貸借の状況 (単位:千円)

2011年5月31日 現在

資産の	部	負債の部				
科目	金額	科目	金額			
流動資産合計	843,766	流動負債 計	45,251			
固定資産合計	272,481	固定負債 計	272,995			
		負債の部合計	318,247			
		純 資 産 の	部			
		【株主資本】				
		資本金	20,000			
		利益剰余金 計	778,000			
		株主資本 計	798,000			
		純資産の部合計	798,000			
資産の部合計	1,116,247	負債・純資産の部合計	1,116,247			

VI 沿 革

電通共済生協のあゆみ

年	主なできごと	主なあゆみ
1966	ビートルズ東京公演	全電通第19回全国大会で共済事業開始決定
1967	グループサウンズブーム	「全電通共済生協」設立認可
		「総合共済」事業開始 「火災共済」「生命共済」(労組事業) 「交通災害共済」(全労済元受)
1969	アポロ11号月面着陸	「火災共済」認可(生協事業として開始)
1970	大阪万博開催	「交通災害共済」認可(生協事業として開始)
1973	第1次オイルショック	全電通退職者の会発足
1975	山陽新幹線 博多へ	「全電通共済生協」から「電通共済生協」へ
		退職者共済開始
1976	ロッキード事件	酒田大火→被災件数 20 件 支払共済金 5,500 万円にのぼる
1978	インベーダゲーム	電通共済生協会館落成 (東京·駒込)
1982	500円硬貨登場	「生命共済」認可(生協事業)
1983	東京ディズニーランド開園	電算機導入によるオンライン化
1985	電電公社民営化 NTTに	ユニオンサービス株式会社 (現ユアサポート (株)) 設立
1988	青函トンネル開通	「マイカー共済」元受事業開始
	本四架橋開通	
1991	湾岸戦争	台風19号 九州上陸、日本海縦断、北海道再上陸 約2,700件の被害
1993	サッカー Jリーグ開幕	電通共済生協システム更改
1995	阪神淡路大震災	総合共済見舞金について特別措置実施(阪神・淡路大震災)
	地下鉄サリン事件	組合員・家族の死亡(36人) 家屋の全壊(737件) など
		約7,000件を超える被害
1996	病原性大腸菌 0-157	「火災共済」最高限度額引き上げ 6,000万円保障(住宅4,000万円 家財2,000万円)
		「生命共済」 最高限度額引き上げ 3,000万円保障
1997	金融機関連続破綻	「自賠責共済」事業開始
1999	NTT再編持株会社化	電通共済生協システム更改
	NTT労働組合第1回中央委員会	「総合共済」· 「生命共済」 契約年齢条件改正
2000	介護保険制度発足	マイカー共済「コールセンタ」 開設
		「自然災害共済」事業開始(生協事業)
2001	アメリカ同時多発テロ	電通共済生協ホームページ開設
2002	日韓共同開催ワールドカップ	「生命共済」年齢群団別掛金改正
2003	新型肺炎SARS	情報労連継続組合員化実施
2004	新潟県中越地震	電通共済生協新システム運用開始
		「マイカー共済」全労済へ統合 「元受事業」から「受託事業」へ
		NTT労組継続組合員化実施
2005	愛 地球博	電通共済生協コールセンタ通年設置
		電通共済生協新事務所開設(千代田区神田須田町2丁目6-6)
2006	第1回WBC日本優勝	組合員Webサービス開始
2007	公的年金記録問題	
2008	サブプライムローン	退職者の組合員資格制定(生協法改正による)
2009	政権交代	リスク管理・コンプライアンス委員会設置
2010	高齢者所在不明問題	保険法施行に伴う共済事業規約改正
00		「生命共済」・「火災共済」・「自然災害共済」制度改正
2011	東日本大震災	4項目にわたる特別措置実施(東日本大震災)
	「なでしこジャパン」 FIFA女子ワールドカップ初優勝	元受4共済の契約始期を12月1日に統一
	コロスコン ルドカツノが腹勝	



支払共済金実績

44年間で439万件、2,975億円のお支払いをしました。

			,	J0707XJA				生	命	共	 済		
年度	総合	共 済	火災	共 済	自然災	害共済	本人	<u>王</u> .契約		 六 者契約		 も契約	
度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
1	23,515	132,755	690	27,924	112		40	14,730	1120		1120		
2	58,046	345,291	188	56,855			143	69,470					
3	62,510	357,574	247	70,868			132	67,920					
4	69,165	396,826	2,340	83,936			140	80,850					
5	76,170	449,654	2,460	88,627			168	95,750					
6	81,814	473,624	10,171	209,287			272	129,055					
7	85,672	478,075	5,393	182,542			281	125,600					
8	106,973	685,509	1,225	227,341			354	211,990					
9	106,513	809,295	533	238,594			379	316,220					
10	119,766	862,326	602	327,562			433	459,455	7	1,560			
11	108,375	863,269	1,126	698,751			505	709,585	36	46,880			
12	101,477	842,926	654	487,285			529	840,360	51	74,500			
13	100,385	959,258	512	412,751			558	909,650	69	98,600			
14	108,524	1,142,275	464	516,064			589	1,134,680	105	195,300			
15	108,539	1,145,188	624	562,254			588	1,412,125	93	227,400	3	4,000	
16	103,766	1,138,305	615	528,028			604	1,610,410	105	251,200	2	3,000	
17	106,443	1,173,269	1,040	603,895			611	1,756,800	128	269,000	5	8,000	
18	106,128	1,133,311	855	725,361			488	2,488,700	145	383,800	17	26,280	
19	109,297	1,065,696	615	666,853			393	2,012,852	125	326,300	18	28,000	
20	109,081	1,061,835	1,011	771,766			413	2,168,117	147	356,000	18	25,700	
21	100,822	1,338,209	826	634,469			393	2,070,430	134	381,150	24	37,900	
22	99,107	1,449,604	1,665	770,972			407	2,465,200	115	343,900	24	39,300	
23	98,515	1,502,561	1,030	562,094			621	3,065,969	141	429,450	30	40,100	
24	93,741	1,416,763	1,246	684,311			388	2,195,150	141	452,700	28	50,900	
25	90,956	1,377,195	1,462	671,635			412	2,405,600	109	320,500	26	41,700	
26	91,128	1,427,997	8,773	2,043,150			429	2,821,950	122	360,600	39	66,000	
27	83,120	1,297,584	1,667	692,799			408	2,851,050	110	321,850	29	53,100	
28	88,961	1,428,208	2,800	1,092,631			464	3,067,150	112	355,800	32	58,500	
29	97,847	1,873,837	8,123	2,953,660			434	2,932,600	102	316,100	41	70,400	
30	78,085	1,306,125	2,306	888,117			451	3,343,800	122	384,500	38	68,400	
31	77,357	1,306,872	1,881	882,512			405	3,314,100	106	366,900	38	73,300	
32	79,654	1,393,080	1,667	783,432			459	3,667,950	142	483,100	36	72,950	
33	76,845	1,354,182	3,324	1,162,712			487	4,141,900	143	557,500	43	105,200	
34	74,808	1,315,513	5,629	1,700,346			463	4,033,500	133	500,650	33	78,300	
35	79,617	1,505,419	4,098	1,316,014	137	18,640	480	4,533,000	151	565,000	45	89,900	
36	80,747	1,620,941	2,015	785,042	93	18,094	498	4,702,350	123	427,100	36	66,500	
37	59,374	1,072,624	2,353	1,302,430	125	30,023	363	3,405,450	112	431,450	32	71,200	
38	56,900	1,043,985	1,990	871,458	163	30,692	331	3,373,700	112	462,900	34	82,700	
39	56,684	1,058,648	12,881	3,157,348	1,456	524,764	281	2,804,500	88	350,500	24	66,000	
40	52,566	1,019,533	5,225	956,205	512	129,149	279	3,375,300	119	546,600	21	50,000	
41	51,119	1,006,505	5,646	1,271,482	593	146,376	326	3,772,000	86	372,000	31	77,000	
42	50,653	1,031,120	3,790	1,142,092	487	147,962	298	3,422,000	115	496,000	27	90,000	
43	49,322	1,013,486	2,329	547,873	306	64,158	322	3,647,000	96	442,000	19	61,000	
44	46,171	920,653	1,777	484,744	495	109,815	294	3,100,000	107	508,000	21	53,000	
45	51,144	1,122,805	12,439	2,640,852	5,887	2,279,972	310	2,930,000	120	479,000	14	38,000	
合計	3,717,402	47,719,710	128,307	37,484,924	10,254	3,499,645	17,623	98,055,968	3,972	12,885,790	828	1,696,330	

「年度」は、電通共済生協の事業年度を表します。

支払共済金数値は、電通共済生協事業(付加的給付を含む)、労組事業(自然災害見舞金)の合計値で表示しています。

「マイカー共済」 第38期以降は、受託共済 (支払いは全労済から) としての数値を表示しています。

第45期の「総合共済」「火災共済」には、「東日本大震災」の特別措置による支払いが含まれています。

(単位:件、千円)

				日本大震災」の特別措直による支払いかる						単位:件、十円)	
年度	交通災	(害共済	マイカ	」一共済	車両	共 済	自賠責	5 共済	合	計	
区	件数	金額	件数	金 額	件数	金額	件数	金 額	件数	金 額	
1									24,245	175,409	
2									58,377	471,616	
3									62,889	496,362	
4	13	1,659							71,658	563,271	
5	631	40,242							79,429	674,273	
6	1,159	77,154							93,416	889,120	
7	1,314	90,019							92,660	876,236	
8	1,310	109,084							109,862	1,233,924	
9	1,812	151,642							109,237	1,515,751	
10	2,357	230,120							123,165	1,881,023	
11	2,503	277,046							112,545	2,595,531	
12	2,702	271,780							105,413	2,516,851	
13	2,827	328,075							104,351	2,708,334	
14	2,973	374,495							112,655	3,362,814	
15	3,089	437,492							112,936	3,788,459	
16	2,598	716,738							107,690	4,247,681	
17	4,511	995,018							112,738	4,805,982	
18	4,874	1,044,768							112,507	5,802,220	
19	4,652	1,115,321							115,100	5,215,022	
20	4,584	1,068,474							115,254	5,451,892	
21	4,684	1,105,208							106,883	5,567,366	
22	5,294	1,192,469	368	283,764					106,980	6,545,209	
23	5,083	1,296,384	3,302	743,409					108,722	7,639,967	
24	5,174	1,370,960	4,620	1,172,744					105,338	7,343,528	
25	11,211	1,149,781	5,117	1,167,124					109,293	7,133,535	
26	11,744	1,212,256	5,581	1,602,642					117,816	9,534,595	
27	11,123	1,113,557	5,765	1,675,210					102,222	8,005,150	
28	12,837	1,234,180	6,758	1,969,271					111,964	9,205,740	
29	13,621	1,313,380	6,830	2,059,274					126,998	11,519,251	
30	12,512	1,237,051	6,015	1,866,160					99,529	9,094,153	
31	13,967	1,424,612	5,659	1,946,907					99,413	9,315,203	
32	13,468	1,367,614	6,081	2,069,916					101,507	9,838,042	
33	14,318	1,529,174	6,652	1,889,738			75	57,147	101,887	10,797,553	
34	14,767	1,419,925	7,699	2,214,552	39	9,380	189	85,642	103,760	11,357,808	
35	14,211	1,435,786	8,443	2,698,119	238	66,492	219	135,401	107,639	12,363,771	
36	14,460	1,385,048	8,483	2,690,417	376	10,426	247	101,753	107,078	11,807,671	
37	12,972	1,266,529	8,769	2,375,908	466	118,314	246	125,768	84,812	10,199,696	
38	12,660	1,204,397	8,392	2,534,126	1,829	422,733	217	203,048	82,628	10,229,739	
39	12,374	1,113,684	9,475	2,743,491	3,089	682,514	146	97,852	96,498	12,599,301	
40	10,230	1,054,121	3,224	2,637,324	4,095	860,045			76,271	10,628,277	
41	9,642	1,046,690	9,712	2,561,602	5,121	1,079,853			82,276	11,333,508	
42	8,831	988,573	9,595	2,491,153	5,937	1,221,402			79,733	11,030,302	
43	6,043	853,106	9,390	2,525,215	6,683	1,346,773			74,510	10,500,611	
44	4,477	863,570	9,749	2,774,185	7,421	1,503,842			70,512	10,317,809	
45	3,993	765,765	9,788	2,437,202	8,430	1,666,076	1 220	000.010	92,125	14,359,672	
合計	303,605	37,272,947	165,467	49,129,453	43,724	8,987,850	1,339	806,611	4,392,521	297,539,228	

VIII

社会貢献活動・支援活動

2011年は、「東日本大震災」で被災した組合員・家族を含めた、被災者と被災地域を中心に活動をしました。

■「2011支え合おうニッポン! 震災支援フェスタ」への協賛

10月1日に全電通労働会館(東京・神田駿河台)で行なわれた「2011支え合おうニッポン!震災支援フェスタ」(情報労連主催)。被災地域の特産品を販売するイベントに協賛しました。





- ◆宮城の米や笹かま、岩手の盛岡冷麺、被災地域の特産品を使ったカレーライス、石巻やきそばなどを販売。
- ◆釣りゲームや射的などのキッズイベントで大喜びの子どもたち。

「復興支援ボランティア」への支援車の提供

情報労連が10月3日~12月3日の間実施した「復興支援ボランティア(岩手県大船渡市)」に、参加者の活動の足となる支援車6台を提供しました。



- ▲津波によって配管溝に沈殿した泥を除去する参加者たち。
- ▶電通共済生協の提供した支援車で移動。











2011年夏の節電・省エネ対策では、被災地域に扇子の制作を依頼しました。被災地の復興を願って4種類の絵柄が描かれました。

11直近5事業年度における主な経営指標

主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円)

区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
経常収益	20,994,709	19,308,821	18,695,373	18,237,532	19,881,792
経常剰余金	2,508,454	1,978,326	2,004,447	2,207,171	2,605,931
当期剰余金	1,724,139	1,076,998	1,347,813	1,394,900	793,544
出資金	2,792,130	2,616,672	2,438,879	2,550,346	2,602,538
出資口数	55,842千口	52,333千口	48,777千口	51,006千口	52,050千口
総資産額	24,892,512	26,151,175	27,307,454	29,184,556	31,086,474
純資産額	14,017,200	14,918,740	16,088,761	17,343,721	19,574,008
責任準備金残高	6,843,142	7,314,817	7,538,729	8,071,571	7,779,687
有価証券残高	4,889,360	5,705,936	6,815,960	10,825,193	12,410,690
利用分量割戻金	-	-	251,407	242,201	-
職員数	50人	48人	46人	47人	50人
保有契約高	11,560,364 百万円	9,666,746 百万円	9,031,793 百万円	8,824,794 百万円	8,478,711 百万円

2 利用分量割戻金の状況

区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
共済の種類	-	_	火災共済	火災共済	-
割戻金の額	-	-	251,407	242,201	-

1 共済の種類ごとの新契約高

(単位:百万円)

共済の種類	2009年度	2010年度
総合共済	2,782	2,319
火災共済	22,303	19,155
自然災害共済	18,798	14,850
生命共済	31,893	31,733
交通災害共済	31,811	27,702

2 共済の種類ごとの保有契約高と増加率

(単位:百万円)

サダの種類	2009	年度	2010年度		
共済の種類		増加率		増加率	
総合共済	73,485	0.1%	72,611	△1.1%	
火災共済	3,351,373	△1.3%	3,245,985	△3.1%	
自然災害共済	651,564	2.0%	662,365	1.6%	
生命共済	1,877,373	△4.4%	1,741,930	△7.2%	
交通災害共済	2,870,999	△2.9%	2,755,820	△4.0%	

3 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

IV.	· /\	サネの種類	保有契約高		
区分		共済の種類	2009年度	2010年度	
	普通死亡	総合共済	73,485	72,611	
死亡保障		生命共済	1,877,373	1,741,930	
	交通事故による災害死亡	交通災害共済	2,870,999	2,755,820	
入院保障	交通事故による災害入院	交通災害共済	775,169	744,071	

交通事故による場合を除いた災害死亡保障額は、普通死亡保障額と同額です 重度障害時の障害保障額は、普通死亡保障額と同額です

4 共済の種類ごとの支払共済金の額

共済の種類	2009年度	2010年度
総合共済	914,087	1,002,827
火災共済	412,555	432,334
自然災害共済	109,815	2,279,972
生命共済	3,661,000	3,447,000
交通災害共済	863,157	765,725

IV

(単位:千円)

R/dt

5 新契約平均共済金額および保有契約平均共済金額

11 17 O 17 NT	2009	年度	2010年度		
共済の種類 	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額	
総合共済	300	300	300	300	
火災共済	12,841	17,738	12,884	17,721	
自然災害共済	6,127	7,304	6,237	7,440	
生命共済	7,473	7,871	6,896	7,707	
交通災害共済	4,328	4,668	4,300	4,673	

6 再共済・再保険を引き受けた機関の数

2009年度	2010年度
2	2

7支払再共済掛金・支払再保険料の上位を占める5社の割合

	2009年度	2010年度
支払再共済掛金の 上位を占める5社の割合	100%	100%

8 未収の再共済金・再保険金の額

	2009年度	2010年度
未収再共済金	14,371	1,284,188

■貸借対照表 (7月31日現在)

科目		2009年度	2010年度	
資産の部				
1. 現金及び	預金	15,672,101	12,962,819	
(1) 現金		175	732	
(2) 預貯	金	15,671,926	12,962,086	
2.有価証券		10,825,193	12,410,690	
(1) 国債		3,008,576	4,115,630	
(2) 地方(責	2,207,101	2,994,910	
(3) 社債		5,609,514	5,300,150	
3. 再共済勘	定	14,371	1,284,188	
4. その他共	済資産	16,958	159,391	
(1) 未収	共済掛金	13,449	12,019	
(2) その1	他の共済資産	3,508	147,372	
5. 前払費用		695,902	326,849	
6. その他資	産	227,715	210,757	
(1) 未収:	金	76,477	96,885	
(2) 差入(保証金	93,631	94,611	
(3) その1	他の資産	57,606	19,259	
7. 業務用固	定資産	990,673	1,361,871	
(1) 減価(賞却資産	343,061	323,778	
(2) 減価(賞却累計額	△165,317	△213,237	
(3) 建設(反勘定	342,899	59,113	
(4) 無形[固定資産	470,030	1,192,216	
8. 関係団体	等出資金	741,640	925,480	
(1) 関係[団体出資金	733,640	737,480	
(2) 子会	社等株式	8,000	188,000	
9. 繰延税金	資産	-	1,444,426	
次立	스타	20 104 550	21 006 474	
資産	合計	29,184,556	31,086,474	

	科目	2009年度	2010年度	
Í	負債の部			
	1. 共済契約準備金	9,438,993	8,799,188	
	(1) 支払備金	1,367,422	1,019,501	
	(2) 未経過共済掛金	3,274,618	3,014,848	
	(3) 異常危険準備金	4,796,953	4,764,838	
	2. 未払再共済勘定	120,391	135,224	
	3. その他共済負債	1,001,086	1,403,823	
	(1) 未払共済金	89,686	190,179	
	(2) 前受共済掛金	_	316,726	
	(3) その他の共済負債	911,400	896,917	
	4. 未払費用	159,959	183,883	
	5. その他負債	816,481	669,992	
	(1) 未払法人税等	763,076	475,440	
	(2) 未払消費税	3,254	3,649	
	(3) 未払金	32,137	170,992	
	(4) 預り金	13,935	15,992	
	(5) その他負債	4,078	3,918	
	6.引当金	298,871	309,774	
	(1) 賞与引当金	13,500	14,200	
	(2) 退職給付引当金	285,371	270,293	
	(3) 役員退職給与引当金	_	25,281	
	7. 価格変動準備金	5,051	10,578	
	負債合計	11,840,835	11,512,465	
糸	吨資産の部			
	1.組合員資本	17,343,721	19,370,493	
	(1) 出資金	2,550,346	2,602,538	
	(2) 剰余金	14,793,375	16,767,954	
	①法定準備金	1,937,525	2,216,525	
	②任意積立金	11,080,000	11,980,000	
	③当期未処分剰余金	1,775,849	2,571,428	
	(うち当期剰余金)	(1,394,900)	(793,544)	
	2.評価・換算差額等	-	203,515	
	(1) その他有価証券評価差額金	-	203,515	
	純資産合計	17,343,721	19,574,008	
	負債・純資産合計	29,184,556	31,086,474	

IX

2 損益計算書(8月1日~翌7月31日)

2 頂益計算書(8月1日~翌/月31日) (単位: FM)									
科目	2009年度	2010年度	科目	2009年度	2010年度				
経常損益			3.事業経費	4,020,882	4,052,646				
経常収益	18,237,532	19,881,792	(1) 人件費	516,977	623,331				
1. 共済掛金等収入	13,298,246	14,711,519	(2) 物件費	2,510,276	2,409,836				
(1) 受入共済掛金	12,189,140	12,067,930	(3) 共済委託手数料	993,628	1,019,478				
(2) 受入再共済金	146,009	1,701,953	経常剰余金	2,207,171	2,605,931				
(3) 受入手数料	963,096	941,635	特別損益						
2. 共済契約準備金戻入額	4,785,931	4,998,450	特別利益	-	30				
(1) 支払備金戻入額	1,540,000	1,367,422	特別損失	19,676	1,443,881				
(2) 未経過共済掛金戻入	3,245,931	3,274,618	税引前当期剰余金	2,187,494	1,162,080				
(3) 異常危険準備金戻入	-	356,410							
3. 資産運用収益	143,019	153,756	法人税等	792,593	482,275				
4. その他経常収益	10,334	18,066	法人税等調整額	-	△113,739				
経常費用	16,030,360	17,275,861	当期剰余金	1,394,900	793,544				
1. 共済金等支払額	6,863,282	8,864,568	前期繰越剰余金	380,948	354,647				
(1) 支払共済金	5,960,615	7,927,860	過年度税効果調整額	,	1,423,236				
(2) 支払再共済掛金	878,547	893,173		. === 0.10					
(3) 支払返戻金	24,119	43,534	当期未処分剰余金	1,775,849	2,571,428				
2. 共済契約準備金繰入額	5,146,195	4,358,646							
(1) 支払備金繰入額	1,367,422	1,019,501							

3,014,848

324,295

3 剰余金処分

(2) 未経過共済掛金繰入

(3) 異常危険準備金繰入

(単位:千円)

区分	2009年度	2010年度
当期未処分剰余金	1,775,849	2,571,428
剰余金処分額	1,421,201	2,203,000
法定準備金	279,000	159,000
利用分量割戻金	242,201	-
任意積立金(共済リスク・経営諸リスク対応積立金)	900,000	600,000
(税効果調整積立金)	-	1,444,000
次期繰越剰余金	354,647	368,428

3,274,618

504,154

4 有価証券の帳簿価額、時価および評価損益

(単位:千円)

区分		2009年度		2010年度			
<u> </u>	帳簿価額	時 価	評価損益	帳簿価額	時 価	評価損益	
国債	3,008,576	3,114,190	105,613	4,115,630	4,115,630	-	
地方債	2,207,101	2,283,280	76,178	2,994,910	2,994,910	-	
社債	5,609,514	5,745,440	135,925	5,300,150	5,300,150	-	
合 計	10,825,193	11,142,910	317,716	12,410,690	12,410,690	-	

2010年度より「金融商品に関する会計基準」および「金融商品の時価等の開示に関する摘要指針」を適用しています

1 責任準備金の積立方式

未経過共済掛金および異常危険準備金について、事業規約に定められた方法により計上しております。

2引当金明細

(単位:千円)

区分	2009年度				2010年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	13,600	13,500	13,600	13,500	13,500	14,200	13,500	14,200
退職給付引当金	271,914	18,184	4,726	285,371	285,371	25,047	40,125	270,293
役員退職給与引当金	-	-	-	-	-	25,281	-	25,281
合 計	285,514	31,684	18,326	298,871	298,871	64,528	53,625	309,774

3法定準備金および任意積立金等明細

(単位:千円)

(中国:1)							· · · — · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	区分	2009年度				2010年度			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	法定準備金	1,667,525	270,000	-	1,937,525	1,937,525	279,000	-	2,216,525
	任意積立金	10,280,000	800,000	-	11,080,000	11,080,000	900,000	-	11,980,000
	共済リスク・経営 諸リスク対応積立金	5,000,000	800,000	-	5,800,000	5,800,000	900,000	-	6,700,000
	職域退職餞別積立金	2,980,000	-	-	2,980,000	2,980,000	-	-	2,980,000
	システム開発積立金	2,000,000	-	-	2,000,000	2,000,000	-	-	2,000,000
	資産運用リスク 積立金	200,000	-	-	200,000	200,000	-	-	200,000
	災害対策積立金	100,000	-	-	100,000	100,000	-	-	100,000
	合 計	11,947,525	1,070,000	ı	13,017,525	13,017,525	1,179,000	I	14,196,525

4 事業経費の明細

区分	2009年度	2010年度
人件費	516,977	623,331
物件費	2,510,276	2,409,836
共済委託手数料	993,628	1,019,478
合 計	4,020,882	4,052,646

11主要資産の平均残高および運用利回り

(単位:千円)

区分	2009年	度	2010年度		
<u> </u>	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	
現金及び預金	17,782,971	0.27%	17,588,003	0.12%	
有価証券	8,845,316	1.06%	11,743,678	1.12%	
合 計	26,628,287	0.53%	29,331,681	0.52%	

2主要資産の構成および増減

(単位:千円)

区分		2009年度		2010年度		
<u> </u>	残高	増減額	構成比	残高	増減額	構成比
現金及び預金	15,672,101	△2,534,592	59.1%	12,962,819	△2,709,282	51.0%
有価証券	10,825,193	4,009,232	40.8%	12,410,690	1,585,496	48.9%
合 計	26,497,294	1,474,640	100.0%	25,373,509	△1,123,785	100.0%

3 資産運用収益明細

(単位:千円)

区分	2009年度	2010年度
利息及び配当金収入	142,411	153,182
その他運用収益	607	574
合 計	143,019	153,756

4 利息および配当金収入等明細

区分	2009年度	2010年度
預金利息	48,213	21,571
有価証券利息配当金	94,198	131,611
合 計	142,411	153,182

5 有価証券の種類別残高

(単位:千円)

区分	2009	9年度	2010年度		
	金 額 構成比		金額	構成比	
公社債	10,825,193	100.0%	12,410,690	100.0%	
国債	3,008,576	27.7%	4,115,630	33.1%	
地方債	2,207,101	20.3%	2,994,910	24.1%	
社債	5,609,514	51.8%	5,300,150	42.7%	
合 計	10,825,193	100.0%	12,410,690	100.0%	

6 有価証券の残存期間別残高

□ A	2009年度					
区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	
国債	-	400,101	598,830	399,643	1,610,001	
地方債	99,975	200,762	701,942	400,444	803,978	
社債	700,354	1,201,182	1,001,812	1,102,108	1,604,056	
合 計	800,329	1,802,046	2,302,585	1,902,196	4,018,035	

E /\	2010年度					
区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
国債	301,320	306,330	622,840	738,260	1,347,900	798,980
地方債	100,490	202,830	822,470	732,470	1,136,650	-
社債	502,070	1,505,430	1,106,300	628,050	1,558,300	-
合 計	903,880	2,014,590	2,551,610	2,098,780	4,042,850	798,980



業務用固定資産の明細

業務用固定資産の明細 (単位: 千円)							
	2010年度						
資産の種類	期 首帳簿価額	当 期 増 加 額	当 期 減 少額	当 期 償 却額	期 末帳簿価額	当 期 末 償却累計額	
減価償却資産	177,743	1,517	3,641	65,077	110,541	213,237	
建物	17,316	-	-	941	16,375	5,412	
建物付属設備	16,707	-	-	5,552	11,154	27,597	
器具備品	143,720	1,517	3,641	58,583	83,011	180,227	
建設仮勘定	342,899	74,726	358,513	-	59,113		
無形固定資産	470,030	1,041,949	-	319,762	1,192,216		
電話加入権	2,084	-	-	-	2,084		
電気通信施設利用権	166	-	-	10	155		
ソフトウェア	467,779	1,041,949	-	319,752	1,189,976		
合 計	990,673	1,118,193	362,155	384,840	1,361,871	213,237	

消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

消費生活協同組合法施行規則	第209条関係
---------------	---------

1 糸	目合の概況及び組織に関する次に掲げる事項
1	業務運営の組織19、20
	K, C,
八	事務所の名称及び所在地2
2 糸	目合の主要な業務の内容2、22~25
3 糸	目合の主要な業務に関する次に掲げる事項
1	直近の事業年度における事業の概況6~14
	直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標
	として次に掲げる事項31
	(1) 経常収益
	(2) 経常剰余金又は経常損失金
	(3) 当期剰余金又は当期損失金
	(4) 出資金及び出資口数
	(5) 純資産額
	(6) 総資産額
	(7) 責任準備金残高
	(8) 貸付金残高…〈該当なし〉
	(9) 有価証券残高
	(10) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額
	(11) 職員数
	(12) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額
八	直近の二事業年度における事業の状況を示す指標として
	別表第三に掲げる事項

[別表		
●主要	要な業務の状況を示す指標	
_	共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高又は元勢	き共
	済掛金	32
=	共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高	32
Ξ	共済の種類ごとの支払共済金の額	32
●共済	斉契約に関する指標	
_	共済の種類ごとの保有契約増加率	32
=	新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額 …	33
Ξ	解約失効率…〈該当なし〉	
四	月払契約の新契約平均共済掛金…〈該当なし〉	
五	契約者割戻しの状況…〈該当なし〉	
六	再共済又は再保険を引受けた主要な会社数	33
七	上位5社に対する支払再共済掛金又は支払再保険料	
	割合	
八	格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険	料
	の割合…〈該当なし〉	
九	未収再共済金又は再保険金の額	33
●経理	理に関する指標	
_	責任準備金の積立方式及び積立率	36
=	共済種類別契約者割戻準備金明細…〈該当なし〉	
Ξ	引当金明細	00
四	区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細	
五	事業経費の明細	36
●資産	全運用に関する指標 	
_	主要資産の区分別平均残高	
=	主要資産の区分別構成及び増減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
Ξ	主要資産の区分別運用利回り	
四	区分別の資産運用収益明細	3/
五	区分別の資産運用費用明細…〈該当なし〉	<u> </u>
六	利息及び配当金収入等明細	
十,	有価証券の種類別残高	38

八 有価証券の種類別の残存期間別残高 ………38

九 業種別保有株式の額…〈該当なし〉
十 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合…〈該当なし〉
十一 使途別の貸付金残高…〈該当なし〉
十二 担保の種類別貸付金残高…〈該当なし〉
十三 区分別の海外投資残高…〈該当なし〉
十四 海外投資の地域別構成…〈該当なし〉
十五 海外投資運用利回り…〈該当なし〉
●その他の指標

業務用固定資産残高 ………39

契約年度別責任準備金残高及び予定利率…〈該当なし〉 **I** 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項 イ リスク管理の体制 ………………15 口 法令遵守の体制 ……………16~18 ■ 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に 掲げる事項 イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金 処理計算書 ………34、35 ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 (1) 破綻先債権に該当する貸付金 (2) 延滞債権に該当する貸付金 (3) 三ヵ月以上延滞債権に該当する貸付金 (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金 ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎と して次に掲げるものに区分することにより得られる各々 に関し貸借対照表に計上された金額…〈該当なし〉 (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (2) 危険債権 (3) 要管理債権及び条件緩和貸付金 (4) 正常債権 二 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び 評価損益 ………35 (1) 有価証券 (2) 金銭の信託…〈該当なし〉 (3) デリバティブ取引…〈該当なし〉

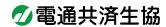
消費生活協同組合法施行規則 第211条関係

へ 貸付金償却の額…〈該当なし〉

1	組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成		
	20、26		
2	組合の子会社等に関する次に掲げる事項26		
-	亻 名称		
	コ 主たる営業所又は事務所の所在地		

ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…〈該当なし〉

- 八 資本金又は出資金
- 八 貝中亚人は山戸
- 二 事業の内容
- ホ 設立年月日
- へ 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出 資者の議決権に占める割合
- ト 組合の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子 会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権 に占める割合



電気通信産業労働者共済生活協同組合 東京都千代田区神田須田町2丁目 6-6 神田須田町ビル TEL 03-6810-6788 (代表) http://www.dentsu-kyosai.or.jp/